

積雪地域災害研究センター研究年報最終号にあたって

積雪地域災害研究センター(略称;災害研)は,2006年度の災害復興科学センターの発足にあたって,拡充改組という形で,この新しい組織に移行する.1978年の災害研設置以来,毎年発行を続けた本研究年報もこの第27号が最終号となる.

災害研では,発足直後の1978年5月に発生した妙高土石流災害からはじまり,1981年の56豪雪災害,1983年日本海中部地震,1984年長野県西部地震,1985年青海町の玉ノ木地すべり,長野市地附山地すべり,1986年能生町の柵口表層雪崩,最近では2004年7月の新潟豪雨災害,同年10月の新潟県中越地震,引続く2004-05冬期豪雪災害,さらに2005-06年冬期の18豪雪災害まで,新潟を中心に大きな自然災害には,常に災害研の教職員が全力を傾けて調査に取り組んできた.その経過は,本号に掲載した「積雪地域災害研究センターの主な歩み(年表)」に記録されている.これらの調査研究成果は,本研究年報をはじめ,学術論文,報告として公表されている.

自然災害にはその地域の地形・地質,気象などの地域性が強く反映される.新潟地域は,日本海に面する世界有数の豪雪地域であり,また,フォッサマグナの北部に位置する日本列島有数,つまり世界有数の現在も活発に活動を続ける変動地域でもある.これは,日本列島(世界)有数の自然災害多発地帯ということとほぼ同義である.

その意味で災害研が,四半世紀あまりにわたって新潟を中心とした積雪地域で行ってきた災害とその基礎研究は,きわめて地域(新潟)的研究であると共に,広く日本的・世界的課題に通じるものである.災害研では,大きな災害が発生した時の緊急調査とともに日常は,このような自然背景をもつ地域での災害の基礎的な調査研究を続けてきた.この面で雪氷・地盤・土砂災害研究の発展にそれぞれ大きな貢献を果たすことができたと思う.また,その過程で種々の段階での地域との繋がりも深めることもできた.

一方災害は,被害をうけた個人・地域社会・行政のあらゆる面での問題を含む総合的問題でもあることは自明である.もし,人との接点がない場所で急激な自然の変化がおこったとしても,それは単なる「自然現象」に過ぎない.この意味では,人の生活・活動域の拡大,文明の発展に比例して,その被害が拡大するという「宿命」もあわせもつ.したがって災害問題は,非常に広い意味での自然科学,社会科学にまたがる総合的・学際的課題でもある.

2006年度から設置される新潟大学災害復興科学センターは,中山間地災害を特徴とした2004年の中越大震災の復興のための総合的学術アプローチを目的とした新潟大学と新潟県との連携事業としての取組みがはじめられる.個々の学問分野を基礎とした相互の有機的連関の発展と復興モデル・新学問領域の構築は,上述の総合的・学際的課題としての災害の防災・減災対策に対する,地域総合大学としての新潟大学の責務が問われた課題である.その中で,地域に根ざした災害研究が中心課題の一部をなすことに変わりはないと思う.

2005年 12月
新潟大学積雪地域災害研究センター長
高濱 信行